

# 令和6年度 福知山市施政方針

## 1 はじめに

本日、ここに令和6年第1回福知山市議会を招集いたしましたところ、議員の皆様におかれましては御参集を頂き、ありがとうございます。

新年度予算案並びに諸議案の審議をお願いするにあたり、令和6年度の福知山市政に臨む所信の一端を申し上げます。

まず、本年1月1日の「令和6年能登半島地震」は、北陸地方を中心に甚大な被害をもたらしました。犠牲になられた方のご冥福をお祈りいたしますとともに、被災された全ての皆さまに心からお見舞いを申し上げます。本市においては、発災以降、緊急消防援助隊やDMAT、給水活動など被災地支援を行ってまいりました。今後も、現地などの状況を注視しつつ、各関係機関と連携を図りながら必要な支援を行い、被災地の一日も早い復旧・復興を後押ししてまいります。また、現地での教訓を本市の防災・避難者対策にも取り込んでまいります。

昨年5月には、新型コロナウイルス感染症が「5類」に変更され、3年以上に及ぶコロナ禍は一つの区切りを迎えましたが、新型コロナウイルスのようなパンデミックや地球温暖化に伴う局所的な大雨などの異常気象、さらには全国各地で続発する地震など予測困難な事象が相次ぎ、またウクライナ情勢の膠着や中東情勢が緊迫化するなか、社会経済情勢は不透明感を増すばかりです。

国連のグテーレス事務総長が、昨年7月に「地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰化の時代が到来した」とされたように、世界各地で記録的な猛暑が発生し、日本においても昨年夏の平均気温は統計開始以来、最も高くなるなど、今後ますます、気候変動、気温上昇に伴う自然環境の変化は厳しくなることが予想されます。

昨年11月にUAEのドバイで開催された、国連気候変動枠組条約第28回締結国会議「COP28」では、パリ協定で設定された世界の気温上昇を1.5度以内に抑えるために、化石燃料から脱却すること、世界全体で国別約束目標の進捗状況を評価するための仕組みであるグローバル・ストックテイクが実施され、その成果文書などが決定されました。しかし、現在の各国による排出削減の取組みでは、1.5度目標の達成は不可能であり、達成に向けては気候変動対策をさらに加速させる必要があるとされています。

また、全国的に人口減少・少子高齢化が急速に進展しており、本市において2020年の国勢調査で30.1%であった65歳以上の高齢者の割合は、2040年には35%となる見通しで、総人口については12.6ポイント、生産年齢人口は3.6ポイントの減少が見込まれています。

このように、社会の基盤が変化していく時代を生きているからこそ、感受性高く世界

の流れを見極めながら、複雑化・複合化する課題に的確に対処しつつ、この大切なふるさと福知山の新時代を切り拓いていくために、市民の皆さんと「ともに考え、作り、実行する」まちづくりに取り組んでまいりたいと、改めて思いを強くするところです。

## 2 令和5年度の市政について

本年度の市政を振り返りますと、昨年8月の台風7号は、大江地域や市北部を中心に甚大な被害をもたらし、平成30年7月豪雨以来となる災害救助法の適用を受けた災害であります。一日も早い復旧・復興に向けて取り組んでいるところです。

また、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した原油価格・物価高騰は依然として続いており、先月に発表された12月の全国の消費者物価指数は、前年同月比で2.6%の上昇となるなど、私たちの生活や事業者の活動を圧迫しています。一方で、緊急対策として、低所得世帯及び低所得の子育て世帯などへの給付金の支給や、中小事業者などの事業継続支援、社会福祉施設や学校給食会などへの食材費の支援などを実施してきました。来年度においても、市民生活や市内事業者への影響の把握に努め、国の動向を注視し、機動的かつ総合的に取り組む必要があると考えております。

長田野工業センターは設立50周年の節目を迎えられました。地域経済において大きな役割を担っている長田野工業団地は、令和5年4月1日現在で就業者数が7457人となり、その内81.5%を市内在住者が占め、年間製造出荷額も過去最高値を更新しています。アネックス京都三和においては、新たに2区画の分譲が成立し、全27区画のうち残りは3区画となったところです。今後も、立地企業のみなさんとの連携を深めながら、さらなる発展に取り組んでまいります。

さて、市政推進の羅針盤として策定しました「まちづくり構想 福知山」の2年目となりました令和5年度は、『幸せを生きる まち・暮らし 実現への飛躍予算』とし、依然として続く不安定かつ不透明な社会経済情勢をネガティブに捉えることなく、9つの基本政策に基づき、計画的かつ重点的に施策・事業を推し進めてまいりました。

その一端を御紹介します。

産業振興施策としては、福知山公立大学と連携して「NEXT産業創造プログラム」に取り組むとともに、4月には東京都渋谷区に拠点を置くインキュベーション施設（SHIBUYA QWS）に関西の自治体として初めて加入をし、地元企業による地域課題解決やイノベーションの創出に向けた取組を開始しました。1月22日時点で事業者や公立大学関係者など延べ44人が利用をしています。

脱炭素対策の取組として、本市ではこれまで三段池公園総合体育館など5箇所でオンサイトPPA事業を導入していますが、新たに三和荘と桃映中学校の2箇所で導入を予定しています。

また、SDGsの取組として、パナソニックグループとの共同開発により、原材料に地元産の間伐材を利用した本市独自の“環境に優しい学校給食食器”を製品化し、

9月から市内の市立小・中学校23校に導入しました。

アクティブシティの推進としては、昨年度に引き続き、オリジナルアプリ「福知山KENPOS」を活用した取組として、ウォーキングイベントを開催するなどアクティブシティをめざす事業を展開しており、2月13日現在で5935名の方に福知山KENPOSを利用いただいております。

子育て・教育の取組としては、5月に多様な学びの場「SIROらぼ」を福知山駅前に開設し、延べ235人（1月末時点）の利用に繋がりました。また学校における「もうひとつの教室」となるアナザークラスを新たに開設し、子どもたちの社会的自立につながる環境の充実を進めました。

介護分野では、定着支援金などの補助制度に加え、介護支援専門員等研修受講補助制度を創設し、不足する介護人材確保・定着を図りました。その結果、新たに常勤職員として44人の雇用確保が図られたところです。

昨年8月26日には、「鉄道のまち」の歴史とアイデンティティを体現し、すべての世代が楽しめる施設として「福知山鉄道館フクレル」が開館いたしました。1月末時点で22,283人の方に来館いただいております、今後も鉄道のまちとして発展してきた本市の歴史と魅力を発信してまいります。

これらは、種まきを終え、芽吹き始めたばかりの取り組みではありますが、将来の確かな基盤となるよう大きく育てていくとともに、新たな発想や新たなしくみを柔軟に取り入れる市政運営をさらに展開してまいりたいと考えております。

本市の財政状況としては、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済の先行きに前向きな動きが見え始め、税収は増加傾向にあります。令和4年度決算での経常収支比率は、光熱費の増嵩等の影響等により92.8%と前年度より3.9ポイント上昇しましたが、健全化判断比率を示す4指標については改善していません。財政指標等については概ね堅調であり、従来からの財政構造健全化の取組の成果が現れてきたものと受けとめています。

### 3 幸せを生きる 新時代・福知山づくり浸透予算

「まちづくり構想 福知山」の中間年度となる令和6年度は、構想に掲げられている「市民が『幸せを生きる』まちへ」という将来像へ向かって、現下の情勢に機敏に対応しつつ、将来の本市を見通してそれぞれの取組を実行し、本格化していくことが求められています。

なかでも重要なのは、社会の変容を見通し、先取りし、本市において未来の端緒を開いていくことです。AIやICT等のデジタル技術はその最たるもので、DX（デジタルトランスフォーメーション）やGX（グリーントランスフォーメーション）といった持続可能な社会の実現に向けた取組を進めていかなければなりません。

デジタル社会において、その基盤となるマイナンバーカードの普及促進は重要であります。国の動向を見据えつつ、市民の利便性の向上を図るとともに、利用環境を整備していく必要があります。

地球環境問題については、これまでの「福知山市COOL CHOICE宣言」や「ゼロカーボンシティ宣言」などに加え、令和5年3月には「福知山市エネルギー・環境基本計画」を策定しました。国がカーボンニュートラルをめざすとして目標を掲げている2030年を見据え、持続可能なまちづくりのために環境問題に積極的に取り組んでいく姿勢を引き続き打ち出していくとともに、脱炭素化や廃棄物削減などの取組を進め、具現化し、成果を上げていくことが急務です。

そして何より、いかなる困難な状況下にあっても、市民の皆さまの生活を守ることを第一に、万全の態勢をもってあらゆる方策を講じていかなければなりません。

この大切なふるさと福知山の新時代を切り拓いていくために、市民の皆さんと「ともに考え、作り、実行する」まちづくりに取り組んでいくべく、令和6年度予算を『幸せを生きる 新時代・福知山づくり浸透予算』と位置づけ、全体を編成いたしました。

以下、その概要について基本政策ごとに申し述べます。

#### (1) 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち

第一に「まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち」です。

「まちづくり構想 福知山」でうたわれている「21の市民提案」の実現に向けて、市民主体の取組が推進されるよう具体的な取組の検討を行い、その検討内容を広く発信するとともに、市事業の市民協働を促進します。

すべての市民が「いつでもどこでも」ICT等による利便性の高い社会のなかで、安心・安全に暮らし続けることができるよう「スマートシティふくちやま推進計画」の実現を図ります。デジタルツールを活用した窓口での行政手続きのオンライン申請など市民サービスの向上に取り組んでまいります。

廃校については、公民連携による取組により、全16校のうち、令和5年末時点で2校の行政利用と7校の民間活用が進んでおり、引き続き活用してまいります。

コロナ禍以降、人々の価値観や働き方が多様化しており、若い世代を中心に地方で自己実現や挑戦をしたいという動きをとらえ、地域おこし協力隊制度を活用し、地域にとって「新しい風」となる人材を本市に呼び込み、持続可能な地域づくりにつなげていきます。

移住・定住の取組としては、移住促進WEBサイトやSNSなどにより移住者向けに情報発信するとともに、移住促進特別区域を中心に空き家の掘起しや地域受入れ体制の強化を図ります。オンラインを活用しての移住相談「福知山暮らし体感ツアー」などに加え、テレワークや二地域居住などの新しい移住のニーズも踏まえながら、移住・定住、交流・関係人口の拡大を図ります。

ふるさと納税は、前年度当初予算の約1.2倍の規模にあたる約4.3億円の寄附を目標に取り組めます。税外収入の確保と併せ、地域の魅力などの情報を発信しつつ、福知山に魅力を感じ、継続的に応援していただけるよう取組を進めてまいります。

「まちづくり構想 福知山」に掲げる各施策を着実に推進するため、市民協働やデ

一挙活用の視点を持ち、より開かれた市民参画型の施策レビューの実施等を通じて多様な意見を取り入れることによって、施策の取組をより実効あるものにします。

## **(2) 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち**

第二に「自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち」です。

災害に対する備えとしては、マンホールトイレを指定避難所等に順次整備しており、令和6年度は三段池公園と六人部地域公民館で整備を進め、災害時でも安心して快適に使用できる環境を整えていきます。あわせてこれまで取り組んできた自主防災組織地域版防災マップについては、令和6年度で全自治会の作成が完了するよう支援してまいります。

また、災害時ケアプランでは、提案型公共サービス民営化制度を活用し、避難時の避難行動要支援者の移送手段や避難先での支援体制の充実、システムを活用した迅速な避難体制の構築を図り、より実効性の高いプラン運用をめざしてまいります。

エネルギー・環境基本計画に基づき、使用電力の100%再生可能エネルギー由来への切り替えやエネルギーの地産地消の推進、エネルギーの地域内循環など脱炭素を進め、環境・経済・社会の好循環の構築を図り、「ゼロカーボンシティ」の実現をめざします。

環境分野では、一般廃棄物処理基本計画の中間見直しに向けた検討を進めるとともに、容器包装以外のプラスチック使用製品廃棄物の再商品化に向けた検討、準備等を行います。ごみの発生抑制、再使用、再資源化を推進することにより、環境負荷が低減された循環型社会の形成をめざしてまいります。

## **(3) 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち**

第三に「お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち」です。

「共に幸せを生きる」共生社会の実現に向けて、あらゆる人権問題についての理解と認識を深め、様々な人権施策を推進してまいります。

子育て支援では、不安なく妊娠・出産・子育てができるよう、特に支援を要する妊産婦の方を対象にサポートプランを作成し支援を進めていきます。さらに、1か月児健康診査を市の事業として実施し、経済的負担を軽減するとともに、伴走型支援の機能強化を図ります。

令和5年度には待機児童が発生し、保育の受け皿と人材の確保が急務となっています。受け皿確保として、民間の小規模保育事業所の新規開設に向けて整備支援を行うとともに、修学資金貸付や現職保育士の就労・継続支援など、多方面からより一層の就労支援・職場環境改善の取り組みを進め、保育士確保に努めてまいります。

また、昨年には「S I R Oらぼ」や「アナザースクール」を開設し、様々な要因により、学校に行けない・行きにくい子どもの居場所づくりとして「子どもが主役の多様な学び」を進めています。利用者が増加していることから、いつでも気軽に利用できるスペースの新設や、専門的な視点で子どもに関わる人材の確保など、居場所活動

の質・量の両面から拡充を図っていきます。

放課後児童クラブについては、保護者ニーズが増加していることから、ソフト面では指導員の資質向上研修の更なる充実を図るほか、ハード面では、児童クラブの新設工事など、より安心安全な利用環境整備を推進し、保護者の子育てと就労の両立を支援してまいります。

**(4) 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち**  
第四に「いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち」です。

教育環境の整備については、小・中学校で予防・計画的な修繕及び長寿命化対策を進めるほか、必要な特別教室への空調設備や体育館照明LED化改修などを進め、よりよい学校環境を整備します。

また、公立大学と連携して教育ビッグデータによる「ラーニングアナリティクス（学習分析）」と児童生徒の理解を深める心の可視化ツールの効果的な活用を進めてまいります。

本市においても少子化による生徒数の減少が進むなか、中学校部活動については実証事業を行い、休日の部活動を地域でのクラブ活動へ段階的に移行することや福知山スタイルのクラブ活動のあり方について検討を進めてまいります。

学校給食では、さらに地元産食材を積極的に取り入れ、児童生徒の心身の健やかな成長に寄与するため、安心・安全かつ栄養バランスに配慮した給食を提供するとともに、昨年度導入した環境配慮型給食食器を活用し、環境教育にもつなげてまいります。

また、昨今の食材費高騰に伴い、給食食材費も高騰していますが、値上がり分については令和5年度に引き続き市が負担し、保護者負担の軽減を図ります。

福知山公立大学では、令和6年4月に開設する大学院において、情報学の深化をめざす研究に加え、その成果を地域に根ざした実践活動に適用し、地域とともに成長する大学をめざしてまいります。

**(5) 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち**  
第五に「その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち」です。

アクティブシティの推進については、市民の身体活動を盛んにすることで、アクティブでウェルビーイングな地域を形成し、誰もが心身ともに健やかで豊かな生活を送ることができるよう、市民団体、民間企業などと協働して取組みを進めます。また「福知山KENPOS」の普及を促進し、全国的なモデルとなることをめざします。

スポーツ振興では、本定例会に提案します「福知山市スポーツ推進計画（中間評価・見直し）」に基づき、「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進と、設立100周年を迎える一般財団法人福知山市スポーツ協会と連携して、引き続き、市民の皆さまの健康づくりや生きがいづくりにつながる環境づくりを進めていきます。

文化振興では、市民の文化芸術活動の拠点となる新文化ホール活用のあり方について、市民の皆さまとともに考えながら、基本設計に向けた検討を進めてまいります。

帯状疱疹ワクチンについては、現在、国において予防接種の定期接種化に向けた検

討がされていますが、全国的に罹患者の増加が報告されていることから、効果的な予防対策のひとつとして、本市ではワクチン接種者に対し、接種に係る費用の一部を助成いたします。

#### **(6) 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち**

第六に「最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち」です。

少子・高齢化の進行により、その支えとなる介護人材の確保は待ったなしの状況であり、高齢化が進む地域にとって喫緊かつ深刻な課題です。これまで、各種の助成制度を講じてきたところですが、さらなる介護需要の増大に対応するため、介護人材の確保・育成・定着に向けた支援をしてまいります。

また、昨年度に引き続き、提案型公共サービス民営化制度により、支援や介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、9つの地域包括支援センターに地域支援コーディネーターを配置し、包括的な相談窓口としての機能を発揮し、必要な支援につないでいきます。

あわせて、要支援高齢者が要介護状態となることの予防や軽減を図る介護予防サービスを継続して実施するとともに、住民主体の助け合いである「サービスB」を実施する地域団体の支援を引き続き行います。

市民病院は、地域の中核病院として、先進的な医療ニーズに対応できるよう、引き続き医療スタッフの確保と医療機能の充実に努めるとともに、全身用X線CT診断装置などの医療機器等の整備・更新を進めます。大江分院では、訪問診療や訪問看護等の在宅医療を引き続き推進し、地域に密着した医療の提供に努めてまいります。

#### **(7) 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち**

第七に「生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち」です。

福知山公立大学の知見を活用し、引き続き、シニア世代を中心とした社会人を対象に、ITの知識や技術を身につけるためのシニアワークカレッジを開設し、令和6年度は4講座を開講し、地域のデジタル化を牽引する人材育成を図ります。同時に、学習意欲の高い小中学生を対象に情報教育の場としてプログラミング教室を開催し、ITに親しみ、興味をもつことができる機会を提供することで、新時代を切り開く将来のIT情報人材の育成につなげます。

昨今の物価高騰などの影響を受けて、とくに生活困窮者や生活保護受給者の方の生活はますます厳しくなっています。困窮の程度や必要に応じて確実に生活保護制度の利用につなげるとともに、関係機関などと連携しつつ、経済的支援と日常生活の自立や社会生活の自立に向けて支援してまいります。

#### **(8) 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち**

第八に「時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち」です。

企業誘致としては、長田野工業団地やアネックス京都三和では、現在も複数の大型

投資が進行しておりますが、市内企業の設備投資やそれに伴う雇用増加に対応した奨励金を交付することで、事業拡大の支援や新たな企業の誘致に努めてまいります。

産業振興施策としては、産業集積と技術革新のまちづくりをめざし、新たな企業や産業の創出、集積などを目的に引き続き、公立大学と連携してNEXTふくちやま産業創造プログラムを展開するとともに、令和6年度は起業された事業者等の更なる事業拡大を支援します。今後も、公立大学やインキュベーション施設「SHIBUYA QWS」などと連携し、本市発のスタートアップ企業の創出に向けて取り組んでまいります。

農林業振興施策としては、「ふくちやまのエエもん」認定品の市内外での販売やPRの実施により販路拡大に取り組むとともに、農産物の高付加価値化の支援として、環境にやさしい栽培方法による農産物や国際水準GAP認証を取得した農産物などの生産拡大に向けた講座開催などに、引き続き取り組んでまいります。

有害鳥獣対策としては、有害鳥獣駆除隊に対し、捕獲実績に応じた捕獲報償金を一部拡充し、駆除隊による捕獲を効果的に実施していくほか、侵入防止柵の設置などの防除対策を行い、野生鳥獣による農作物被害などの軽減に取り組んでまいります。

森林分野については、森林整備を引き続き推進するとともに、新たな林業の担い手の掘り起こしや育成を図ります。加えて、地域資源の魅力を発信し観光誘客を図りつつ、地域振興や環境保全へとつなげ、木育や環境教育と一体となった取組などを推進してまいります。

### **(9) 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち**

最後に「持続可能な生活を支える基盤の整ったまち」です。

治水・内水対策については、積年の課題である水害等の教訓を踏まえ、引き続き、国・府・市で連携し、ハード・ソフト両面から防災・減災対策に注力してまいります。

下六人部地区における浸水被害軽減対策では、関係各課が横断的に連携して道路排水施設、農業用施設、下水道施設の整備などに取り組んでおり、早期の完成をめざし、令和6年度においても改修工事などを進めてまいります。

市営住宅につきましては、福知山市公営住宅等長寿命化計画に基づき、現在、改修工事を実施しています市営つつじが丘団地、向野団地の統合建替事業は、完成に向けてスムーズな事業進捗をめざすとともに、住みやすさと住宅の長寿命化に努めてまいります。

公民館施設では、桃映地域公民館は本年秋のオープンをめざし、新たな複合施設として整備を進めています。また、地域公民館等長寿命化大規模改修事業において、六人部地域公民館・体育館、川口地域公民館・体育館の改修工事や成和地域公民館・体育館の改修設計に取り組みます。

社会基盤の整備として、市道については、幹線道路の整備や集落内、集落間を結ぶ道路整備に継続して取り組み、市民の皆さまの安全確保と利便性の向上に向けて、計画的に実施してまいります。



#### 4 令和6年度予算編成

主な施策・事業について申し述べてまいりましたが、令和6年度予算につきましては、一般会計で総額461億7千万円といたしました。

歳入面では、市税収入は各税で今年度の実績見込みを考慮しておりますが、令和5年度の国の総合経済対策に盛り込まれた定額減税に伴い、令和6年度の個人住民税の減収を見込んだことから、総額2億3000万円余の減収としております。

地方財政計画により、普通交付税は4億1000万円の増収、臨時財政対策債は1億4000万円の減収を見込んでいます。このほか、地方特例交付金や法人事業税交付金においては増収を見込んでいます。

一方、歳出面では、6月の市長選挙を控え、政策的な新規事業を抑制した骨格型としつつも、市民生活に必要な継続的事业や令和5年台風7号による災害復旧事業、また令和6年度着手を前提として準備を進めてきた事業については、しっかり盛り込んだ内容といたしました。

必要な投資は厳選しつつ、その財源として、国府補助金等の活用や、交付税措置のある有利な市債を活用する一方、光熱費の高騰分に対しては財政調整基金の取崩しを行うことなどにより、収支の均衡を図っています。

持続可能な財政運営を進めていく取組といたしましては、歳入面において、公共施設マネジメントにより創出される土地の収益等に加え、公社継承土地の収益も含めて公共施設等総合管理基金に着実に積み立て、将来の公共施設にかかる様々な需要に備えてまいります。当然ながら、執行段階においても、必要な費用の絞り込みや対外調整を厳しく進めてまいります。

結果として、一般会計は令和5年度に比べて9億3000万円、2.0%の減額、特別会計の予算は総額182億8283万5000円、公営企業会計の予算は総額342億1370万円で、全会計を合わせまして986億6653万5000円としたところであります。

#### 5 むすびに

私が4年前に掲げた政策の進捗状況を振り返りますと、現時点で短期的に結果を出さなければいけないものから、中長期的に地道な取組を進めようとするものまで、その達成時期は一様ではないものの、32の取組は全て着手しており、着実に前進している状況となっております。新時代・福知山を掲げた8年前から、今日に至るまで、本市のさらなる発展と北近畿における確かな地位を確保するため、懸命に財政健全化への取組を進め、礎を築き、布石を打ち、前例に囚われることなく、専心努力してまいりました。それらの取り組みの多くが、これから大輪の花を咲かせ、実を結ぼうとしています。

経営学者であり、未来学者と呼ばれたピーター・ドラッカーは、「われわれは未来のことについてふたつのことしか知らない。ひとつは、未来は知りえない。もうひとつは、未来は今に存在するものとも、今日予測するものとも違うということ」とし、それ

でも未来を知る方法はふたつあるとしています。そのひとつは自分で創ることであると。わたしたちは未来に向かって挑戦心を持って挑んでいかななくてはなりません。

本市は、少子高齢化や気候変動による異常気象などによる災害、更には厳しい財政運営など、様々な課題に直面しておりますが、日々変化する社会情勢を的確に捉え、変わる時代とともに進化し続けるまちづくりを進め、「幸せを生きるまち・暮らしの実現」に向けて挑戦心をもって専心努力してまいり所存です。

市民の皆様、議会の皆様におかれましては、更なる市政発展のため、格段の御理解と御協力、御支援をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

以上、私の所信を述べまして、令和6年度を展望する施政方針といたします。

ご清聴まことにありがとうございました。